

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 萩原 梓郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 小山 猛

TEL (03) 3216-1671

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	29,522	34.5	3,222	63.9	3,407	63.1
17年 9月中間期	21,946	22.8	1,965	141.7	2,088	119.0
18年 3月期	59,140	-	6,692	-	6,866	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	2,102	121.4	30.75	-
17年 9月中間期	949	582.6	13.88	-
18年 3月期	3,275	-	45.07	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 68,397,711株 17年 9月中間期 68,451,825株
18年 3月期 68,436,946株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	65,625	36,837	36,837	54.8	526.22	
17年 9月中間期	57,799	33,869	33,869	58.6	494.88	
18年 3月期	65,219	36,473	36,473	55.9	533.16	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 68,391,217株 17年 9月中間期 68,439,410株
18年 3月期 68,409,068株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	4,437	716	2,112	17,471
17年 9月中間期	10	1,283	1,139	14,852
18年 3月期	2,499	2,368	1,610	15,828

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,000	6,200	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円71銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想は、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており、実際の業績は様々な要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

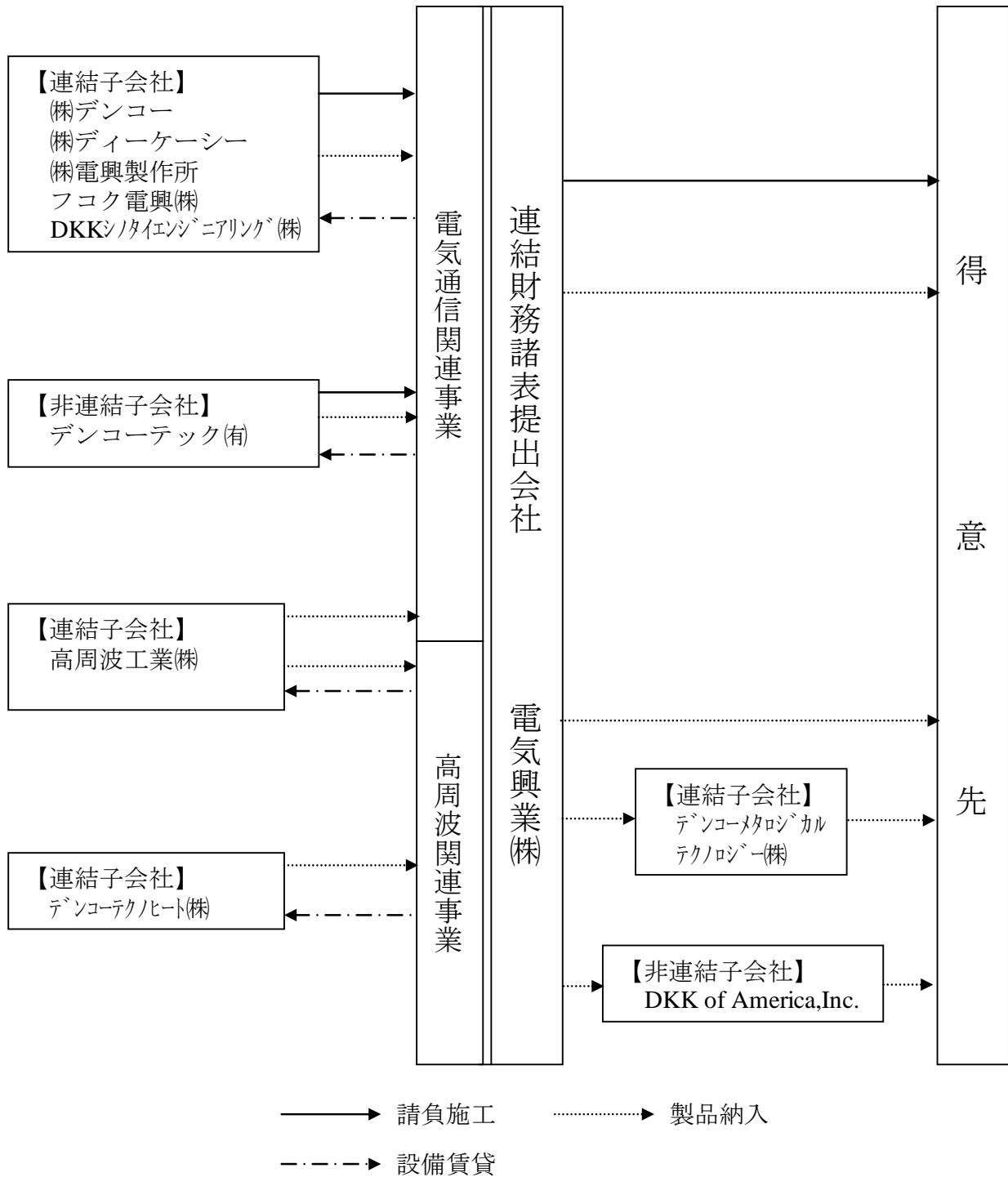
1. 企業集団の状況

当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社 10 社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株)、高周波工業(株) 【非連結子会社】 デンコーテック(有)
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、デンコーメタロジカルテクノロジー(株)、高周波工業(株) 【非連結子会社】 DKK of America, Inc.
設備貸付事業	鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸しております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元申し上げることを第一として、当期につきましては、1株当たり年間配当10円を下限とし、配当性向を当社単体の当期純利益の90%を目途に還元申し上げることといたしたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

なお、当社の配当方針については、原則として、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当とさせていただきます。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げに関しましては、個人投資家層の拡大や株式の流動化を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、当社といたしましては、今後の株式市場動向や株価水準及び費用対効果等を総合的に勘案しながら対処してまいりたいと存じます。

目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営・事業の拡大を図ってまいりたいと考え、目標値としては、当面、売上高経常利益率9%以上を維持してまいることとし、中長期的には、株主資本利益率の向上を目指してまいりたいと存じます。

経営戦略と対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すことと企業価値の増大を図るため、「管理システム再構築により、リスク管理・コンプライアンス・内部管理体制強化を図る」、「徹底した原価低減・納期短縮にグループ全体で取り組み、利益率の向上を図る」、「営業・現業・開発が一丸となって新市場・新規事業を開拓し、更なる事業の躍進を図る」及び「安全・品質を確保する体制を強化し、顧客の信頼向上を図る」の4方針のもと事業活動を展開しております。

今後につきましては、電気通信関連事業は、主力の移動体通信業界のサービス拡充のための設備投資と地上デジタル放送の中継局建設への対応に、高周波関連事業は、自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されることから、更に業績の伸張を目指し、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、営業部門、製造部門及び研究開発部門と協調することにより、受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

その課題として、引き続き

①管理システムの再構築を図り、内部管理体制を強化する。

②5S・VM (Visual Management：目で見える管理) 等の業務改善活動を多角的に展開をする。

③技術開発力の強化と原価低減活動を積極的に推進する。

④安全管理体制の強化及び整備充実並びに周知徹底する。

ことを柱にこれらを企業風土として定着させ、一人一人の社員の改革意識を向上することにより、具体的な成果が継続できるよう努力をしまっている所存であります。

親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰等景気を左右する材料もありましたが、企業業績が向上したこと、民間設備投資の増加や、個人消費が好転するなど景気は、回復基調で推移してまいりました。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、「つながりやすい、使いやすい」環境の実現のための設備投資が活発に行われ、また、放送関連分野は、地上デジタル放送の中継局の建設計画が具体化してまいりました。一方、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界が好調なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、両業界とも価格競争は、益々激化をしており、厳しい展開を余儀なくされております。

このような情勢の中で、当グループは、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、努力を傾注してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比 18.0%増の 366 億 6 千 4 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 34.5%増の 295 億 2 千 2 百万円となりました。利益の面では、経常利益は、前年同期比 63.1%増の 34 億 7 百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比 121.4%増の 21 億 2 百万円となりました。

次に事業別の概況ですが、

〔電気通信関連事業〕

当事業分野では、牽引役である移動体通信関連、なかでも番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資に対する受注を中心として好調に推移してまいりました。地上デジタル放送関連におきましても、全国各地の親局は、本年度の本放送開始に向けて準備がされており、今後は、中継局建設が主流になってまいります。このような状況のもと、当グループは、業績伸長に向け原価低減活動をより一層推進することにより、製造・販売一体となって邁進してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 23.9%増の 304 億 4 千 1 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 40.8%増の 237 億 2 千 4 百万円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業分野では、自動車関連業界が活況を呈していることから、当グループとしましても、「前年実績を超える」ことを目標に、従来から続けております原価低減活動を積極的に推進するとともに、業績の拡大に努力をしてまいりました。当事業分野におきましても、企業間の価格競争は以前より増しており、結果として受注面では、上半期に限りますと前年同期の実績を上回ることが出来ませんでした。売上面では前年同期の実績を越える成績をあげることが出来ました。

その結果、受注高は、前年同期比 4.4%減の 62 億 2 千 3 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 13.8%増の 57 億 8 千 8 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は、順調に推移していくものと予想されます。しかしながら、当グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等不透明な部分もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当グループといたしましては、技術及び価格競争が激化する中、技術開発の促進、業務改善活動の更なる展開及び無事故・無災害の達成を図り、顧客の満足いただける製品の提供をめざし、努力をしてまいり所存であります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、前述のような経済環境等を考慮の上、売上高 630 億円（前年同期比 6.5%増）を見込んでおりますが、経常利益、当期純利益につきましては、売上構成が変わること等が予想されることから、経常利益 62 億円（前年同期比 9.7%減）、当期純利益 34 億円（前年同期比 3.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは44億3千7百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて44億2千6百万円収入が増加いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が増加したことや仕入債務が増加したことが挙げられます。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは7億1千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて5億6千7百万円支出が減少いたしました。その主な要因としては、生産設備の拡充・更新による設備投資や投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ減少したことが挙げられます。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは21億1千2百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて9億7千3百万円支出が増加いたしました。その主な要因としては、配当金の支払額が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

④ 現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は174億7千1百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年3月中間期	平成19年3月中間期
自己資本比率 (%)	57.9	55.9	58.6	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.8	147.07	100.2	109.9
債務償還年数 (年)	0.5	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.2	131.1	1.0	478.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(57,799)	%	(65,625)	%	(65,219)	%
I 流動資産	40,256	69.6	46,571	71.0	46,211	70.9
現金預金	15,144		17,925		16,152	
受取手形・完成工事未収入金等	12,393		16,678		20,881	
たな卸資産	11,883		11,069		8,327	
繰延税金資産	376		693		653	
その他流動資産	474		231		226	
貸倒引当金	△ 17		△ 26		△ 29	
II 固定資産	17,543	30.4	19,054	29.0	19,007	29.1
有形固定資産	8,649		8,761		8,573	
建物・構築物	3,219		3,109		3,141	
機械・運搬具	1,560		1,682		1,593	
土地	3,163		3,163		3,163	
建設仮勘定	107		200		126	
その他有形固定資産	598		605		549	
無形固定資産	225		186		206	
投資その他の資産	8,668		10,105		10,226	
投資有価証券	5,679		7,056		7,532	
長期貸付金	44		42		44	
繰延税金資産	2,276		2,312		1,953	
その他投資等	1,014		993		1,027	
貸倒引当金	△ 347		△ 298		△ 331	
資産合計	57,799	100.0	65,625	100.0	65,219	100.0

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(23,246)	40.2	(28,787)	43.9	(27,926)	42.8
I流動負債	14,366	24.9	19,534	29.8	18,866	28.9
支払手形・工事未払金等	11,074		15,052		13,847	
短期借入金	393		324		368	
未払法人税等	1,015		1,362		2,015	
繰延税金負債	0		—		1	
未成工事受入金	289		223		293	
完成工事補償引当金	70		84		82	
製品保証引当金	—		107		—	
賞与引当金	553		958		797	
工事損失引当金	43		118		232	
その他流動負債	926		1,303		1,227	
II固定負債	8,880	15.3	9,253	14.1	9,059	13.9
長期借入金	133		130		131	
退職給付引当金	8,245		8,527		8,396	
役員退職慰労金引当金	500		594		531	
その他固定負債	0		—		—	
(少数株主持分)	(683)	1.2	(—)	—	(819)	1.3
少数株主持分	683		—		819	
(資本の部)	(33,869)	58.6	(—)	—	(36,473)	55.9
I資本金	8,774	15.2	—	—	8,774	13.5
II資本剰余金	9,679	16.7	—	—	9,680	14.8
III利益剰余金	14,256	24.7	—	—	16,171	24.8
IVその他有価証券評価差額金	1,847	3.2	—	—	2,515	3.9
V為替換算調整勘定	△ 89	△0.2	—	—	△ 35	△0.1
VI自己株式	△ 599	△1.0	—	—	△ 633	△1.0
負債・少数株主持分及び資本合計	57,799	100.0	—	—	65,219	100.0

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(純資産の部)	(—)	—	(36,837)	56.1	(—)	—
I株主資本	—	—	33,900	51.7	—	—
資本金	—		8,774		—	
資本剰余金	—		9,681		—	
利益剰余金	—		16,099		—	
自己株式	—		△ 655		—	
II評価・換算差額等	—	—	2,088	3.1	—	—
その他有価証券評価差額金	—		2,083		—	
繰延ヘッジ損益	—		△ 1		—	
為替換算調整勘定	—		6		—	
III少数株主持分	—	—	848	1.3	—	—
負債及び純資産合計	—	—	65,625	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減 (△)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	金 額	比 率
I 売 上 高	21,946	100.0	29,522	100.0	7,576	59,140	100.0
完成工事高	7,338		10,271		2,932	25,411	
製品売上高	14,600		19,242		4,641	33,713	
設備賃貸収入	7		9		1	15	
II 売 上 原 価	17,520	79.8	23,552	79.8	6,031	47,431	80.2
完成工事原価	6,378		8,786		2,407	21,898	
製品売上原価	11,137		14,759		3,622	25,522	
設備賃貸原価	5		7		2	10	
売上総利益	4,425	20.2	5,970	20.2	1,544	11,709	19.8
完成工事総利益	959		1,484		525	3,513	
製品売上総利益	3,463		4,483		1,019	8,190	
設備賃貸総利益	2		2		△ 0	5	
III 販売費及び一般管理費	2,460	11.2	2,747	9.3	287	5,017	8.5
営業利益	1,965	9.0	3,222	10.9	1,256	6,692	11.3
IV 営業外収益	140	0.6	202	0.7	62	209	0.4
受取利息配当金	60		89		29	75	
雑収入	79		112		33	134	
V 営業外費用	17	0.1	18	0.1	0	35	0.1
支払利息	9		8		△ 1	18	
雑支出	8		9		1	16	
経常利益	2,088	9.5	3,407	11.5	1,318	6,866	11.6
VI 特別利益	53	0.2	122	0.4	68	79	0.1
固定資産売却益	0		12		12	1	
投資有価証券売却益	—		70		70	0	
貸倒引当金戻入益	34		39		4	68	
その他特別利益	18		—		△ 18	9	
VII 特別損失	469	2.1	160	0.5	△ 308	1,333	2.2
固定資産売却・除却損	5		62		56	25	
投資有価証券評価損	—		4		4	31	
簡便法退職給付割引率変更時差異額	—		—		—	551	
減損損失	461		—		△ 461	461	
たな卸資産処分損	—		48		48	163	
その他特別損失	2		45		43	99	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,672	7.6	3,368	11.4	1,695	5,612	9.5
法人税、住民税及び事業税	967	4.4	1,319	4.5	352	2,911	4.9
法人税等調整額	△ 275	△1.2	△ 101	△0.3	174	△ 685	△1.1
少数株主利益	31	0.1	47	0.1	16	110	0.2
中間(当期)純利益	949	4.3	2,102	7.1	1,153	3,275	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		9,678	9,680	9,678
II 資本剰余金増加高		0	1	1
自己株式処分差益		0	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		9,679	9,681	9,680
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		14,435	16,171	14,435
II 利益剰余金増加高		951	2,102	3,276
中間(当期)純利益		949	2,102	3,275
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		1	—	1
III 利益剰余金減少高		1,129	2,174	1,540
配当金		1,026	1,983	1,437
役員賞与金		103	190	103
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		14,256	16,099	16,171

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,774	9,680	16,171	△ 633	33,992
中間連結会計期間 変動額					
剰余金の配当			△ 1,983		△ 1,983
役員賞与			△ 190		△ 190
中間純利益			2,102		2,102
自己株式の取得				△ 22	△ 22
自己株式の処分		1		0	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間 変動額合計	—	1	△ 71	△ 21	△ 92
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,774	9,681	16,099	△ 655	33,900

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,515	—	△ 35	2,480	819	37,292
中間連結会計期間 変動額						
剰余金の配当						△ 1,983
役員賞与						△ 190
中間純利益						2,102
自己株式の取得						△ 22
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 432	△ 1	41	△ 391	28	△ 363
中間連結会計期間 変動額合計	△ 432	△ 1	41	△ 391	28	△ 455
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,083	△ 1	6	2,088	848	36,837

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別		比較増減 (△)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,672	3,368		5,612
減価償却費	370	392		795
減損損失	461	—		461
賞与引当金の増加・減少(△)額	19	160		264
退職給付引当金の増加・減少(△)額	110	131		261
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	30	63		60
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 78	△ 38		△ 86
受取利息及び受取配当金	△ 60	△ 89		△ 75
支払利息	9	8		18
売上債権の増加(△)・減少額	4,266	4,228		△ 4,165
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△ 3,889	△ 1,589		△ 1,578
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 1,292	△ 1,174		△ 168
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 50	1,197		2,711
未成工事受入金の増加・減少(△)額	73	△ 69		75
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 225	△ 227		91
役員賞与の支払額	△ 103	△ 190		△ 103
その他	178	163		749
小 計	1,493	6,333	4,839	4,924
利息及び配当金の受取額	61	85		74
利息の支払額	△ 9	△ 9		△ 19
法人税等の支払額	△ 1,534	△ 1,971		△ 2,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	4,437	4,426	2,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 650	△ 390		△ 966
有形・無形固定資産の売却による収入	0	18		2
投資有価証券の取得による支出	△ 775	△ 258		△ 1,532
投資有価証券の売却による収入	—	75		0
その他	141	△ 160		128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,283	△ 716	567	△ 2,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	△ 41	△ 38		△ 49
長期借入金の返済による支出	△ 19	△ 7		△ 38
自己株式の売却による収入	1	2		2
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 22		△ 53
配当金の支払額	△ 1,026	△ 1,983		△ 1,437
少数株主への配当金の支払額	△ 33	△ 62		△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139	△ 2,112	△ 973	△ 1,610
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	35		48
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△ 2,404	1,643		△ 1,429
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,137	15,828		17,137
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	120	—		120
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,852	17,471	2,618	15,828

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	8社
主要な連結子会社名	(株)デンコー、(株)電興製作所、DKKシノタイエンジニアリング(株)デンコーテクノヒート(株)
非連結子会社	2社
主要な非連結子会社名	DKK of America, Inc.

非連結子会社2社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちDKKシノタイエンジニアリング(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- ②デリバティブ…………… 時価法
- ③たな卸資産
 - 製品…………… 個別法または総平均法による原価法
 - 未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- ②無形固定資産…………… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。
- ③製品保証引当金…………… 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。
- ④賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ⑤役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上していません。
- ⑥工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。
- ⑦退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑧役員退職慰労金引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…………… 為替予約取引
ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

②中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	189 百万円
支払手形	1,395 百万円
設備支払手形	2 百万円

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は35,990百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。従って、これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

製品保証引当金

従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、107百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,752	16,183	15,968
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	5,340	5,191	4,949
担保付債務	208	163	189
3. 保証債務			
従業員他の銀行借入金	6	3	5
4. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）			
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800	4,800
期末残高	—	—	—
差引高	4,800	4,800	4,800
契約手数料	6	6	13

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
従業員給与手当	953	967	2,062
賞与引当金繰入額	133	251	237
退職給付引当金繰入額	153	161	181
役員退職慰労金引当金繰入額	43	63	79

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	70,424,226	—	—	70,424,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,015,158	19,933	2,082	2,033,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 19,933 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 2,082 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,983	29.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	410	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	15,144	17,925	16,152
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 291	△ 454	△ 324
現金及び現金同等物	14,852	17,471	15,828

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,851	5,087	7	21,946	—	21,946
(2) 社間の内部売上高または振替高	4,552	1,110	260	5,923	(5,923)	—
計	21,403	6,198	268	27,870	(5,923)	21,946
営業費用	19,925	5,734	147	25,807	(5,826)	19,980
営業利益	1,478	463	120	2,063	(97)	1,965

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,724	5,788	9	29,522	—	29,522
(2) 社間の内部売上高または振替高	6,632	1,207	279	8,118	(8,118)	—
計	30,356	6,996	288	37,641	(8,118)	29,522
営業費用	27,444	6,786	157	34,388	(8,087)	26,300
営業利益	2,911	210	131	3,253	(30)	3,222

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,917	11,207	15	59,140	—	59,140
(2) 社間の内部売上高または振替高	10,528	2,466	520	13,516	(13,516)	—
計	58,446	13,673	536	72,657	(13,516)	59,140
営業費用	53,009	12,577	311	65,899	(13,450)	52,448
営業利益	5,437	1,095	225	6,758	(66)	6,692

(注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器、プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

③有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,020	5,240	3,219
小 計	2,020	5,240	3,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	324	225	△ 98
②その他	49	44	△ 5
小 計	374	270	△ 104
計	2,395	5,510	3,115

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	136
計	136

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,507	6,156	3,648
小 計	2,507	6,156	3,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	854	725	△ 129
②その他	49	43	△ 6
小 計	904	768	△ 135
計	3,412	6,925	3,512

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	126
計	126

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,813	7,181	4,368
小 計	2,813	7,181	4,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	290	170	△ 120
②その他	49	43	△ 6
小 計	340	213	△ 126
計	3,153	7,395	4,241

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	135
計	135

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 31 百万円を計上しております。

④デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

⑤継続企業の前提

該当事項は、ありません。

5. 受注・売上・受注残高の状況

(1) 事業別受注高

(単位：百万円)

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (△)	増減(△)率 %	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
電気通信関連事業		24,574	30,441	5,866	23.9	45,568
高周波関連事業		6,506	6,223	△ 283	△ 4.4	11,743
合計		31,081	36,664	5,583	18.0	57,311

(2) 事業別売上高

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (△)	増減(△)率 %	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
電気通信関連事業	(工事高)	7,338	10,271	2,932	40.0	25,411
	(売上高)	9,512	13,453	3,940	41.4	22,506
	計	16,851	23,724	6,873	40.8	47,917
高周波関連事業	(売上高)	5,087	5,788	701	13.8	11,207
設備貸付事業	(賃貸収入)	7	9	1	19.8	15
合計		21,946	29,522	7,576	34.5	59,140
(上記のうち輸出分)		(1,247)	(1,524)	(276)	22.2	(2,790)

(3) 事業別受注残高

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (△)	増減(△)率 %	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
電気通信関連事業		23,046	19,690	△ 3,356	△ 14.6	12,973
高周波関連事業		5,563	5,114	△ 448	△ 8.1	4,680
合計		28,609	24,804	△ 3,805	△ 13.3	17,653